

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和03年01月28日(木)

事務事業		少人数指導事業		担当課	学校教育課	担当係	教育指導・幼児教育担当	管理番号	6132	
第2次総合計画				事業区分	■ 自治事務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	➡ 対象拡大 サービス拡充	有 <input type="checkbox"/>	有 <input type="checkbox"/>	
	行計	大項目	200002	次代を担う人と文化を育むまちづくり（教育・文化）	根拠法令 個別計画等	深谷市立小学校アシスタントティーチャー設置要項 深谷市小学校教科支援エキスパート設置規則				
	政画	中項目	200001	共に学び、成長が実感できるまちづくり						
分施	小項目	200001	「生きる力」を育む学校教育の推進							
事業概要		市内市立の各小学校に1名のアシスタントティーチャーを配置し、個に応じた指導の更なる充実を目指すとともに、低学年児童（1・2年生）の生活指導の支援を行うなど、個に応じた指導や基礎学力の定着、学習習慣の育成を図る。								
目的 ※何のために		児童の基礎学力の定着・低学年児童の学習習慣育成 小学校から中学校進学時に生じるいじめや不登校の防止								
対象 ※誰・何を対象に		小学校低学年（1・2年生）を中心に、小学校児童を対象とする。（アシスタントティーチャー） 小学校高学年（5・6年生）を中心とした小学校児童を対象とする。（教科支援エキスパート）								
手段 ※どのように		児童の学習を支援する学校アシスタントティーチャー1名、教科支援エキスパート1名を各小学校に配置する。								
成果 ※何を求めるか		配置校の活用満足度100%を目指し、指導・支援を充実させる。								
執行体制		■ 市職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO民間団体 <input type="checkbox"/> その他（                      ）								
事務事業を構成する 予算事業		会計区分	款	項	目	細事業名		前年度決算額（円）		
		一般会計	10	教育費	02	小学校費	02	教育振興費	少人数指導事業	31,295,360
			00		00		00			0
			00		00		00			0
			00		00		00			0
			00		00		00			0
本事業の 主な業務		・ A T、教科支援エキスパートの配置							・	
		・ A T、教科支援エキスパートの指導技術向上のための研修会実施							・	
		・							・	
		・							・	
		・							・	
		・							・	

2. 事業費（投入コスト）

単位：円

区 分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年度別計画		アシスタントティーチャー配置	アシスタントティーチャー配置	アシスタントティーチャー配置	アシスタントティーチャー配置	アシスタントティーチャー配置	
		教科支援エキスパート配置	教科支援エキスパート配置	教科支援エキスパート配置	教科支援エキスパート配置	教科支援エキスパート配置	
事業費	予算（現額）	31,319,000	31,319,000	31,488,000	33,235,000	33,275,000	
	決算額	30,062,920	31,299,040	31,295,360	0	0	
	財源内訳						
	国支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
人件費	他特定財源	0	0	0	0	0	
	一般財源	30,062,920	31,299,040	31,295,360	33,235,000	33,275,000	
	従事職員数(人)	0.21	0.21	0.31	0.53	0.53	
	人件費相当試算 ※1	1,633,590	1,634,220	2,436,910	4,318,440	4,318,440	
		0	0	0	0	0	
(総事業費試算)		31,696,510	32,933,260	33,732,270	37,553,440	37,593,440	

※1 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。



# 事務事業評価表

## 6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	少人数指導事業	担当課	学校教育課	担当係	教育指導・幼児教育担当	管理番号	6132
<div>■ ① 現状のまま継続 □ ② 見直して継続 □ ③ 拡充・重点化（コスト投入） □ ④ 目的達成による終了 □ ⑤ 廃止を検討</div>			<div>□ 委託化等の検討 □ 成果向上のための改善 □ 効率化のための改善 □ 事業規模の縮小 □ 他の事務事業と統合</div>				
評価の内容説明			アシスタントティーチャーによる低学年を中心とした学習支援、基本的な生活習慣の定着と教科支援エキスパートによる高学年を中心とした専門性を生かした指導を行った結果、配置校の満足度は高く、今後も現状を維持していきたい。				
上記を実施するための具体的な取り組み内容は？			評価者	学校教育課長 下条 徹			

## 7. 改善改革プランと今後の課題

改善・改革案	
--------	--

## 8. 今後の課題（年度別計画等により実施する取り組み等）

今後の課題	
-------	--

## 9. 評価指標グラフ

